

移住・定住発信の拠点に

様似町が東京事務所を開所



【様似】町は19日、町内への移住を促進する窓口

機能を持ち、首都圏や全国へ町情報を発信する拠点として、東京都中央区京橋に「北海道様似町東京事務所」(永坂事務所長)を開所した。

東京事務所は、深刻化する町の人口減少を踏まえ、首都圏などに住み地方移住を検討している人へ、町内就労(農業、漁業など)や居住・生活支援の情報提供、相談に即応するサテライト・オフィスとして開設した。

同事務所は、JR東京駅八重洲中央口から徒歩9分、都営浅草線・宝町駅から同4分の場所。建開所式でテープカットする坂下町長(右から3人目)ら

物事は町出身の故内村敏男氏が創業した内村物産(株)の5階建て自社ビル。最上階の5階(33平方メートル)を借用し、所長1人が常駐する。

北海道はこれまで10市2町が東京事務所を開設し、様似町は町内で3例目。様似町東京事務所は定住促進を主要業務者32人が出席。

に、世界シオパークに認定されたアポイ岳シオパークや特産品の情報発信など積極的に取り組む方針だ。

同日の開所式には日高管内全町長と辺見広幸日高振興局長、橋本聖子参議、堀井学衆議、東京様似会、内村物産など関係者32人が出席。

坂下一幸町長や坂本好則町議会議員が「道外での「様似」の知名度は非常に低いと認識しているが、サテライト・オフィス様似町東京事務所でもアポイ岳世界シオパークのさまざまな情報発信をすることにより、本町の知名度アップ、移住や新規就労などの促進を図り、ふるさとを存続させたい」とあいさつ。

橋本参議ら来賓5人の祝辞後、テープカットを行い、初代所長を務める永坂事務所長が決意表明を述べ、北海道東京事務所副所長岡田恭一所長の手締めで開所式を締めくくった。